

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 林田 敏之
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0550
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,826,267	1,704,972	3,919,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,297	36,942	280,393
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	48,800	27,120	200,225
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	570,966	570,966	570,966
発行済株式総数 (株)	6,999,000	6,999,000	6,999,000
純資産額 (千円)	2,500,189	2,584,250	2,651,614
総資産額 (千円)	2,878,781	2,944,985	3,176,917
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	6.97	3.88	28.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.75
自己資本比率 (%)	86.8	87.8	83.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,909	28,664	153,347
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,026	94,672	127,403
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	22,801	40,108	22,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,906,702	2,114,256	2,220,372

回次	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.04	1.64

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第24期第2四半期累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国景気の減速懸念など世界経済の下振れリスクは高まっており、国内経済も円安、物価高などインフレ基調が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）関連分野に対する企業の投資意欲は、引き続き底堅く、2023年8月の情報サービス産業全体の売上高は、前年比107.7%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査速報値」）。行動制限の緩和に伴って生活者の購買行動はさらに多様化しており、多くの企業において、顧客一人ひとりのニーズに応えるサービスの開発やマーケティング活動がますます重要になるとともに、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金上昇への対応として、デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化など抜本的なビジネス改革に対する取り組みが必要となっています。

このような事業環境の中、当社は今後の事業成長に向けて、オウンドメディア領域内のサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行くとともに、デジタル技術を活用した新しいサービスの開発に注力する方針です。2023年9月に、AIを活用したWebサイト構築をはじめとする「次世代型マーケティングプラットフォーム」の開発を目的として、株式会社FLUX（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO 永井元治）とPoC（概念実証）の検討を開始いたしました。また、プロダクト型ビジネスへの取り組み及びDX領域におけるケイパビリティの強化を目的として、企業向けシステムの開発基盤をクラウドサービスとして提供する株式会社Hexabase（本社：東京都千代田区、代表取締役 岩崎英俊）と資本提携いたしました。同社との協業を通じ、従来のWebサイト開発事業の質と範囲を拡張し、新たな事業機会を創出するとともに、エンジニアリング領域における人材獲得、育成を目指しております。

当第2四半期累計期間の業績に関しましては、既存取引先においてプロジェクトの終了や規模の縮小が重なったことや、リソースの問題が受注の制約になったこと等から、売上高は前年同期比で減少しております。また売上高の減少に加え、人材の確保・育成に関する費用の増加や稼働率の低下等により、営業損失となりました。

業績は低下する結果となっておりますが、今後も更に成長のための投資を加速させ、サービスの開発、人材の確保・育成に積極的に取り組んで行く方針です。

以上の結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ231百万円減少し、2,944百万円（前事業年度末比7.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少106百万円、売掛金及び契約資産の減少271百万円、投資有価証券の増加90百万円等によるものであります。

当第2四半期末における負債につきましては、前事業年度末に比べ164百万円減少し、360百万円（前事業年度末比31.3%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少125百万円、未払費用の減少29百万円、未払消費税等の減少26百万円等によるものであります。

当第2四半期末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ67百万円減少し、2,584百万円となりました。当該要因は、四半期純損失27百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払40百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末83.5%から87.8%となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,704百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失36百万円（前年同期は営業利益70百万円）、経常損失36百万円（前年同期は経常利益70百万円）、四半期純損失27百万円（前年同期は四半期純利益48百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,114百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失36百万円を計上し、増加要因として、売上債権の減少額322百万円等、また減少要因として、仕入債務の減少額125百万円、未払費用の減少額29百万円、未払消費税等の減少額26百万円、法人税等の支払額4百万円等により28百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として投資有価証券の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円により94百万円の支出(前年同期は2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払いにより40百万円の支出(前年同期は22百万円の支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,999,000	6,999,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,999,000	6,999,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,999,000	-	570,966	-	606,391

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NTTデータグループ	東京都江東区豊洲3 - 3 - 3	3,395,701	48.51
石黒不二代	東京都港区	496,100	7.08
佐々木裕彦	東京都杉並区	170,500	2.43
鈴木智博	石川県金沢市	140,000	2.00
内田義久	神奈川県厚木市	132,400	1.89
伊藤僚祐	京都府京都市左京区	126,600	1.80
舩山益宏	東京都品川区	93,000	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	72,208	1.03
渡邊義博	静岡県藤枝市	55,400	0.79
宇野博之	大阪府岸和田市	55,000	0.78
計	-	4,736,909	67.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,998,000	69,980	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,999,000	-	-
総株主の議決権	-	69,980	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネットイヤーグループ 株式会社	東京都中央区銀座二丁 目15番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,372	2,114,256
売掛金及び契約資産	793,498	522,083
電子記録債権	1,762	-
仕掛品	18,067	12,564
貯蔵品	1,024	953
前払費用	37,412	87,118
その他	2,934	4,060
流動資産合計	3,075,072	2,741,036
固定資産		
有形固定資産	4,258	3,764
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	13,333
その他	1,104	-
無形固定資産合計	11,575	13,333
投資その他の資産		
投資有価証券	-	90,000
敷金及び保証金	42,673	42,545
繰延税金資産	43,337	54,304
その他	0	0
投資その他の資産合計	86,011	186,849
固定資産合計	101,844	203,948
資産合計	3,176,917	2,944,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,058	147,535
未払金	59,385	70,332
未払費用	40,290	11,164
未払法人税等	13,173	9,213
未払消費税等	34,454	8,100
契約負債	12,659	11,112
賞与引当金	76,062	70,848
その他	11,098	23,356
流動負債合計	520,183	351,664
固定負債		
その他	5,118	9,070
固定負債合計	5,118	9,070
負債合計	525,302	360,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,428,851	1,361,486
自己株式	78	78
株主資本合計	2,651,614	2,584,250
純資産合計	2,651,614	2,584,250
負債純資産合計	3,176,917	2,944,985

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,826,267	1,704,972
売上原価	1,454,547	1,411,795
売上総利益	371,719	293,177
販売費及び一般管理費	301,241	329,905
営業利益又は営業損失 ()	70,478	36,728
営業外収益		
受取利息	10	11
未払配当金除斥益	210	175
補助金収入	-	223
雑収入	260	6
営業外収益合計	481	416
営業外費用		
支払手数料	621	624
その他	40	5
営業外費用合計	661	630
経常利益又は経常損失 ()	70,297	36,942
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	70,297	36,942
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	20,351	10,967
法人税等合計	21,496	9,822
四半期純利益又は四半期純損失 ()	48,800	27,120

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	70,297	36,942
減価償却費	2,294	2,871
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,345	5,213
受注損失引当金の増減額 (は減少)	459	-
受取利息	10	11
売上債権の増減額 (は増加)	235,679	322,841
棚卸資産の増減額 (は増加)	21,712	5,574
仕入債務の増減額 (は減少)	61,498	125,523
その他	111,270	130,125
小計	94,893	33,471
利息の受取額	10	11
法人税等の支払額	125,813	4,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,909	28,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	1,231	-
無形固定資産の取得による支出	811	4,672
敷金及び保証金の回収による収入	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	94,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	22,801	40,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,801	40,108
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	55,738	106,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,441	2,220,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,702	2,114,256

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
役員報酬	34,904千円	29,915千円
給与手当	94,471	104,286
賞与引当金繰入額	11,774	15,944
退職給付費用	8,858	9,296
採用費	15,544	18,469
支払手数料	50,682	50,608

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,906,702千円	2,114,256千円
現金及び現金同等物	1,906,702	2,114,256

（株主資本等関係）

前第 2 四半期累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月17日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月16日 取締役会	普通株式	40,243	5.75	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日	利益剰余金

（金融商品関係）

金融商品は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第 2 四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、有価証券は市場価格のない株式のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式の四半期貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	2023年 3 月31日	2023年 9 月30日
株式	-	90,000

（有価証券関係）

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間（2023年9月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	90,000	90,000	-
合計	90,000	90,000	-

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメント	顧客区分		売上高（千円）	構成比（％）
SIPS事業	NTTグループ		828,036	45.3
	NTTグループ 以外	小売・飲食店	573,780	31.4
		サービス	262,423	14.4
		その他	162,027	8.9
顧客との契約から生じる収益			1,826,267	100.0
その他の収益			-	-
外部顧客への売上高			1,826,267	100.0

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメント	顧客区分		売上高（千円）	構成比（％）
SIPS事業	NTTグループ		634,979	37.2
	NTTグループ 以外	小売・飲食店	570,498	33.5
		サービス	272,385	16.0
		その他	227,109	13.3
顧客との契約から生じる収益			1,704,972	100.0
その他の収益			-	-
外部顧客への売上高			1,704,972	100.0

前第2四半期累計期間は、収益をサービスの移転の時期で表示しておりましたが、前事業年度末から、顧客区分が収益に及ぼす影響等を鑑み、情報の有用性がより高まると判断したことから、主要な顧客別に表示する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円97銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	48,800	27,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	48,800	27,120
普通株式の期中平均株式数(株)	6,998,887	6,998,887

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀 山 朋 和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。